

中国経済に関して、「見方」が重要

日中関係は久しぶりに日差しが見えてきた。石破内閣になってから急速に動き出したのは、双方ともトランプ政権の再登場を意識したこと、自国の内政外交のバランスを考えたからであろう。二回の首脳会談（10 月に李強首相と、11 月に習近平主席と）を皮切りに、中国の日本向けノービザ再開放（しかも 15 日間から 30 日間に）と日本の対中ビザ発行の条件緩和、岩屋外相の年末訪中（中国側発表では「10 項目合意達成」）が続き、更に森山自民党幹事長、野田立憲民主党代表も訪中し、王毅外相が来日する予定。春を期待している。

中国は、特に台湾問題に関する日本の言動が気になる。それに関して岩屋外相は「私は『台湾有事』という言葉はあまり好きじゃない。（中略）有事、有事をあちこちで言いまわるのはいかがなものか」と香港フェニックステレビの取材で語った。これで好感は一層広まったようだ。

① [凤凰网专访日本外相岩屋毅：如何看待“台湾有事就是日本有事”？](#) [凤凰网](#) 241224

岩屋外相は別の場で、日本外交は、中国、アメリカや西側諸国、朝鮮半島とアセアン、という三つの方向性を特に重視と発言したとも聞いている。つい最近までの、あたかも対米外交しかない日本外交のスタンスとはニュアンスが違う。双方とも相手の懸念事項の解決に真剣に取り組んで、改善に向かってほしい。

日中関係の話は次回に譲ることにし、年末年始に立って、特に見方が分かれる中国経済について、注目すべき記事や論文を紹介しながらコメントしたい。この号では特に「見方」の問題を一緒に考えたい。

「見方」とは簡単に言えば、分析の方法、思考様式のことだ。目に映る現象とその背後にある本質との関係、外部（特に米国流）の見方と中国自身の捉え方とのずれ、建前と本音、木と森の関係などをどうやってバランスよく見るかが大事だ。中国経済は大変、もうじき崩壊と騒ぐ一部の人は、よくよく追跡すると、ほぼ毎年のようにそのようなセンセーショナルなことを口にしてしている。ある種の心情、「期待？」がその見方を「ぶれずに」決めており、真の研究分析ではない。日本社会ではこの種の崩壊論は受けがよいから、毎年、毎回出ても飽きはないし、「違ったのでは」との責任追及もない。助長している。

7 月に開かれた中国共産党 20 期「三中全会」は中国経済の方向性を明確に打ち出した。その外交、台湾戦略にも大きなインパクトがあるのに、日本の主要メディアには「具体的な内容は不明」、「従来路線を踏襲する内容が目立つ」「失速した経済をもう一回押し上げていこうという具体策、ほとんど入っていない」との評論が目立った。

今回の三中全会で採択された決定は、300 項目以上の改革項目の完成を 2029 年までの 5 年と期限をつけている。そのような指導要綱だから、個々の重大な内容でも一行、一文しか触れないものが多い。しかし 7 月後半以降、次々とその具体化を示す決定が発表されている。

② [百日内、这些改革举措密集出台](#)→経済参考報 241026

この記事では、三中全会後の二か月間、決議に基づき、十幾つもの具体的な「指導意見」「実施弁法」「実施案」が出されたリストが載っている。興味ある方はご自身で詳しくお読みください。

自分は、表で言っていない三中全会決定の最重要な意味の一つを見出している。(目標達成までの) 今後 5 年間、中国首脳部は、台湾や米中を含め、戦争はない、あるいは戦争は回避できるとの戦略的判断を下したことだ。万が一の「有事」への対策は怠らないが、戦争や緊張の激化を前提にしていれば、そこまで国内改革に踏み込めないのは自明な理屈だ。

一 「経済が悪い」のに、救済措置を遅らせる謎

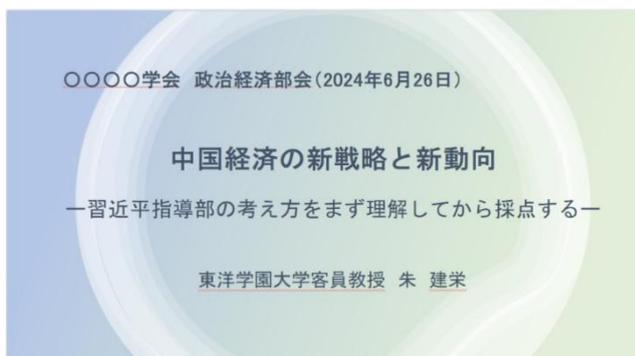
中国の政策を見るうえで、その「手順」を注目する、との見方も必要だ。三中全会で「中国式現代化」へのロードマップすなわち長期戦略を決定し、その実施方針を打ち出したうえ、9 月後半以降、当面の経済対策に本格的に乗り出した。

中国経済の「パフォーマンス」は確かに悪い。失業増、収入減、一部の地方では公務員給料の未払いが発生。不動産のバルブ的要素と、「ゼロコロナ」政策 3 年間の重い付けによるものだ。「疫情疤痕」(コロナのやけど傷口)と呼ばれ、コロナが終わっても期待されたリバンドが起きなかった。

「謎」なのは、中国政府の対応だ。その間、「新質生産力」に力を入れることが大号令され、三中全会で更に(目の前の経済対策ではない)長期戦略が優先的に決議された。経済「パフォーマンス」が悪いなら、西側諸国の常識ではすぐ救済し、ないしバラマキをする。アメリカ経済はまさに今、そのバラマキによるインフレに苦しんでいる。西側諸国の首脳は任期制の選挙が多いから、「対症療法」をしないと選挙で負け、退陣するから、当面对策重視の思考様式はよくわかる。

しかし中国には異なる政治体制と現在の発展段階に対する冷徹な自己認識がある(後述)。日本の物差しで当て嵌めるのではなく、中国の「国情」を理解した上での分析、「見方」が必要だ。

自分はこの夏、中国経済を分析する講演では「習近平指導部の考え方をまず理解してから採点す



る」との副題をつけた。中国の発想、戦略を理解せず、あるいは「現象」だけに基づき、欧米流の物差しで判断しては、また中国の真実、実体からかけ離れた分析・予測の轍を踏むだろうと言いたかった。

実は米国専門家は、23年11月、すでに（当面の救済をせず、未来への投資を拡大する）「中国の新経済プラン」に気づいた。

① [中国新経済計画：加大对制造业投资，无意出手救楼市 - 231107 纽约时报中文网 \(nytimes.com\)](https://www.nytimes.com/2023/11/07/economy/china-economic-plan.html)

1, 国有銀行は2005年以来初めて、不動産業への貸し付けを減らし、EV、半導体など新興産業に大量の資金が流れ込んだ。

2, 負債額の大きい不動産市場を政府が救済しない方針を示した。

3, 先週開かれたハイレベル会議で、財政資源は先進的製造業に誘導し、地方政府を助ける方向が決定された。

では不動産問題は深刻ではないのか。いや、深刻だ。22年末の数字だが、都市部の新築物件26・6%、中古物件の21・4%が売れ残った。この春、香港の裁判所は恒大グループに清算命令を出し、他の大手の数社も経営難に陥っている。

ただ、外部では中国の不動産業はGDPの3割ないし4割を占めるとの説がよく流れるが、下の統計データから、それがGDPに占める比率は実際は6.1%で、建設業を合わせても13%前後だとわかる。世界銀行も13%と推定している。

表1 2022年四季度和全年GDP初步核算数据

	絶対額(億元)		比上年同期增长(%)	
	四季度	全年	四季度	全年
GDP	335508	1210207	2.9	3.0
第一产业	33497	88345	4.0	4.1
第二产业	132601	483164	3.4	3.8
第三产业	169411	638698	2.3	2.3
农林牧渔业	35057	92582	4.1	4.3
工业	106845	401644	2.5	3.4
#制造业	88897	335215	2.3	2.9
建筑业	26365	83383	7.0	5.5
批发和零售业	31905	114518	0.3	0.9
交通运输、仓储和邮政业	12792	49674	-3.9	-0.8
住宿和餐饮业	5231	17855	-5.8	-2.3
金融业	23775	96811	5.9	5.6
房地产业	18466	73821	-7.2	-5.1
信息传输、软件和信息技术服务业	12108	47934	10.0	9.1
租赁和商务服务业	11883	39153	5.6	3.4
其他行业	51082	192831	5.7	3.8

注:

1. 绝对额按现价计算, 增长速度按不变价计算;

2. 三次产业分类依据国家统计局2018年修订的《三次产业划分规定》;

3. 行业分类采用《国民经济行业分类(GB/T 4754-2017)》;

4. 本表GDP总量数据中, 有的不等于各产业(行业)之和, 是由于数值修约误差所致, 未作机械调整。

それでも不動産問題は深刻なはず。それなのに、中国当局は不動産救済より、「新質生産力」の発展に重点を置くのはなぜか。以下の三つの解釈が可能だ。一つは、問題は深刻だが、制御可能な範囲内

(「森の中の木」と捉え、「発展的解消」が可能との考えだ。

キャノングループグローバル戦略研究所の瀬口清之氏は中国の不動産事情と日本のバブルと「明らかに違う」と指摘している。

② 中国経済は緩やかな回復傾向ながら正常化は1~2年後 | キャノングローバル戦略研究所 231218

中国経済の現状を日本の1990年代のバランスシート不況に重ね合わせる見方があるが、不動産の価格変化や株式市場を比較すればその違いは明らかである。

特に不動産価格は日本が1980年以降の約10年間に7倍以上上昇したのに対して、中国は2010年以降の約10年間で2倍程度の上昇幅にとどまっている。

資産バブルの中核をなす不動産価格と株価について日中両国を比較すれば、現在の中国は日本の1990年代に比べて資産価格の上昇・下落の変動幅が小さく、バブルの形成という点でははるかに軽症であることが分かる。

そもそも中国の不動産問題は「マクロ政策の副産物」として生まれた。1990年代半ば以降、朱鎔基首相が全国的税制改革を断行した結果、「国大地小」（税金の大半が中央政府に徴収される）の構造になり、地方政府の財源にはほぼ不動産開発関連だけが残った。中央財政が拡大したため、その主導で国家プロジェクト（高速鉄道、南水北調、環境対策、貧困解消など）が躍進したが、地方政府は一段と不動産開発と借金（地方債発行など）に頼った。その過程で地方政府とデベロッパーの「癒着」構造により、不動産開発の資金は7割が銀行融資、3割が購入者の頭金を頼りにし、不動産の乱開発に発展し、不動産バブルの様相を呈するようになった。そこで2018年前後から、中央政府は、不動産問題の対策に乗り出し、銀行融資枠の制限、デベロッパーの自己資金の確保が要求され、旧運営モデルのデベロッパーは相次いで危機に陥っていった。すなわち、当面の不動産問題の深刻化は当局が本当のバブルになる前に、「膿」を出す一連の措置によって現れたものだ。

このように、マクロを優先にし、ミクロ（一分野）をある段階では「犠牲」にする「抓大放小」の発想は前からあった。1980年代半ば、限られた国家予算を経済発展に最大限に注入するため、国防費を思い切って削減し、「軍事費は解放軍は自ら稼げ」と命じた。十数年経って、国の方は懐が温かくなってきた。軍のビジネス経営問題も「膿」を出さないといけない段階と認識し、禁止すると方向転換した（今日に至って、解放軍内の汚職腐敗問題の根っこがこのビジネス経営でうまみを味わった後遺症にある）。実はベトナムは中国の真似で現段階でも軍によるビジネス経営を容認している。

どこの国にも財源に限りがある。バラマキ方式では目の前の救済になるが、未来への投資がなくなる。鄧小平時代以下、中国はまず国の大局、未来への投資を確保することを優先し、ある時期、段階において、（国策に比べれば）局部的な分野は犠牲にするとの発想、方針が続いてきた。そして国家財政にややゆとりができ、あるいは局部的な問題は大きい問題になりかねない段階で初めて本格的

に対処する。解放軍のビジネス経営然り、不動産問題と地方債務問題も然りだ。

中国にはもう一つ重要な共通認識がある。中国経済は「不進即退」（進まなければ則ち後退）の段階にあり、「中所得国の罨」を乗り越えて「中国式現代化」を実現するには未来への投資（競争力あり持続可能な発展モデルの実現）に重点を置かざるを得ない。見渡せば、ラテンアメリカ、東南アジアなどの多くの国は一旦、今日の中国と同じような「新興国」「中所得国」の段階に到達した。しかしその後は選挙優先で目の前の経済対策（や汚職腐敗）に大半の財源を使い、もしくは真の構造改革に踏み込めず、いずれもずるずると後退した。中国もまさにこの「現代化」にキャッチアップできるか否かの転換点に差し掛かっている。

このような巨視的な認識は、ある日本の閣僚経験者から頂いた今年の年賀メッセージにちゃんと示されている。

「日本は、政治家が選挙のために、やるべきことを先送りし、やらなくても良いことをし続けてきた結果、とうとう崖っぷちに追い詰められたような感じがします。当面する課題もさることながら、長期的な視点に立った政策実現を望みます。この国は自分達よりずっと長生きしなければならないのですから」

しかしもうすぐ参議院選挙、少数与党だから、長期的視点より、現実と妥協するのを優先せざるを得ない。

中国にはもう一つの戦略的判断がある。米国が30年前は日本に対し、今は中国に対してなりふり構わぬバッシングをするのは、技術力を含む総合国力で追い上げられ、並ばれるのを恐れているからだ。中国は歯を食いしばって、「未来への投資」を緩めず、遅くとも30年代前半まで米国に追いつけることができれば、対等に和解・握手し、平和が到来すると信じている。

そこで中国は今年1月31日の中共中央政治局会議で「質の高い発展こそ新時代の王道であり、現代化経済システムの建設を加速し、ハイテクの自主・自立を推進し、新型発展パターンを建設を加速し、改革と高水準の開放を推進する」方向性が再確認された。「新質生産力」の発展を優先にして経済の活性化と国民所得の向上を図り、その過程で不動産バブルを吸収し、地方経済を振興する発想だ。

年末になっても、中国は長期戦略を優先し、そのもとで当面の経済的挑戦に対処する方針だとWSJの記事は指摘している。

③ [中国債台高筑, 习近平仍坚持自上而下的经济方针 - WSJ241223](#)

全文: [WSJ: 中国经济面挑战 习近平坚持自上而下方针 | 加拿大家园](#)

（「全文」とつけたのは、WSJなどは有料なので、クリックしても全文は読めないから、全文が読めるサイトを紹介したため。以下同）

中国は現在、債務の高まり、不動産バブルによる家計富の蒸発、経済成長の鈍化、

外資の縮小、国内消費の不振などの問題に直面している。

それにもかかわらず、習近平総書記は自らの路線を堅持し、中国をより大きな工業強国にする計画が、中国が最終的に経済力で米国を超える最善の道だと信じている。

中国銀行チーフエコノミスト管涛は12月11日の「2024 第八回金融発展論壇」で講演した際も、「長期戦略」を優先する過程で、当面の問題を「発展的に解消」していく考えを示した。

④ [陸経済「内外交迫」 學者開藥方：沒有無痛的選擇 - 241212 中時](#)

- 1, 外部には百年未曾有の変局が待ち構え、内部には新旧の推進力の転換の必要性がある。痛みを伴わない選択肢は存在しない。
- 2, 現実に即して新質生産力を発展させることは内外の課題に対処する切口になる。新質生産力の育成を通じて、短期的には、新たな成長原動力を引き出し、古い原動力の衰退を相殺することになる。長期的には、全要素生産性を向上させることにより、中国の潜在的な経済成長を中高速レベルに保ち、(対米) キャッチアップの勢いを維持するのに役立つ。

もちろんこのような「長期戦略最優先」の考え方は果たして完ぺきに成功するか、それは予断を許さない。1950年代後半、未来への憧れで「大躍進政策」を強引にやって失敗したこともある。

ただ、今の中国の政策決定は事前に数十のシンクタンクの意見や対策案を徴収し、更に全人代や政治協商会議の専門家にも諮問している。さすがに、問題の悪化を無視し、あるいは問題の深刻さを理解せずに「未来への投資」だけをやり、失敗する可能性は低い。また、中国はすべての財的人的資源を集中して駆使可能との特質を持っている。20年前には、いわゆる「三角債務」の問題、四大国有銀行の不良債権問題は今日より厳しい局面にあったが、抜け出すことができた。今日の国力と経験・智慧は20年前はもちろん、第1期トランプ政権の時をもはるかに凌いでいる。

長期戦略を確定した後、9月26日の政治局会議を転換点に、いよいよ当面の経済対策に本格的に乗り出した。

⑤ [中共中央政治局召开会议 分析研究当前经济形势和经济工作 中共中央总书记习近平主持会议 中国政府网 240926](#)

その重みを解説したのは以下の記事。

⑥ [9月政治局会议：不寻常的信号 - 华尔街见闻 240926](#)

- 1, 9月に開かれる政治局会議で経済問題を中心に検討・決定を出すのは初めて。

「社会経済を直視した実務的姿勢と政策面の明らかな転換が見られる」。

2, 今年度の「5%前後」の成長目標を努力して達成する意欲が見られた。

3, 具体的内容においても、これまでと著しく違う表現が使われた。投資や産業政策にほとんど触れない代わりに、財政面において、「逆周期力度」（下降気味の経済状況を押し上げる手段）が強調され、不動産市場に関して「止跌回穩」（価格下落の現状を上向きの安定局面に引き戻す）が要求され、消費分野では各側面の促進措置が明言された。

10月に入ると、各地方政府は相次いで経済対策会議を招集し、第4四半期で「奮力衝刺」（全力投球）で消費を中心とする経済刺激策を次々と打ち出した。各地方政府の会議と措置が整理されたのは以下の記事だ。

⑦ [奋力冲刺全年经济目标 地方密集部署工作“拼经济”--241031 人民网 \(people.com.cn\)](#)

10月12日、藍仏安財政部長が行った「財政政策の逆周期調節に力を入れ、経済の高品質発展を推進する」旨の記者会見では、地方の隠れた債務の解消に対する支援、国有大型商業銀行のコア一級資本の補充支援、不動産市場の下落止めと安定回復の推進支援、重点グループに対する支援・保障力の強化など多くの面を含む包括的な増分財政政策などが明言された。

⑧ [财政政策多箭齐发 新浪网 241022](#)

FT 中文ネットでは「中国の財政政策の6大転換」と題する中国専門家の分析記事が掲載された。

⑨ [中国财政政策的六大转变 - FT 中文网 241130](#)

全文: [OR 新媒体 | 中国财政政策的六大转变 \(oror.vip\) 241030](#)

地方債務を解消するため、10兆円規模の主権債権の発行を準備しているとも報じられた。当面の諸問題の抜本的打開に向けた決意が窺える。

⑩ [應對美國大選 中國準備發行 10 兆規模主權債券解決地方債務 - 241029 中時新聞網 \(chinatimes.com\)](#)

そして12月13日、来年の経済政策を決定する中央経済工作会议が開かれた。

⑪ [中央经济工作会议在北京举行 --241213 人民网](#)

それに関するFT 中文ネットの解説は以下の通り。

⑫ [2024 年中央经济工作会议的主要政策取向和变化 - FT 中文网 241216](#)

1, 2025年の重点任務は2024年と同じ9つで、分野もすべて同じだが、最大の違いは、重点任務の順序が入れ替わり、第一の任務は内需拡大であり、第二の任務は科学技術革新となっている。内需牽引の切迫性と真剣さを際立たせている。

2, 中米が間もなくエスカレートする貿易戦争に備えた対策が含まれている。

3, 「民生の保障と改善」の重点任務の部分では、言及文字数は昨年より倍増し、政策の方向性は明らかにより豊富で具体的で、雇用、貧困扶助、教育、医療、出産、養老、社会安定などに行き渡っている。

⑬ [中央経済工作会议明确提到了 7 种经济形态，它们揭示了我国明年产业发展的重点方向](#) 241216

中国の専門家は、中央経済工作會議が言及した25年に「特に力を入れる七つの分野」を解説している。

1, 「首発経済」(企業が新製品を発表し、新業態、新モデル、新サービス、新技術を作り出し、初店舗の開設などの経済活動の総称)

2, 「氷雪経済」(氷雪資源の開放と利用に基づく経済関係と経済活動の総称、例えばハルピンの雪まつり)

3, 「銀髪(シルバー)経済」(高齢者への製品やサービス提供、および高齢期に備える一連の経済活動)

4, 「平台(プラットフォーム)経済」(2023年6月末まで、10億ドルと100億ドル超過のプラットフォームはそれぞれ148社と26社、時価総額1.93兆米ドル、関係雇用者2億人以上との説明)

5, 「県域経済」(都市経済空間と結びつき、支え合うが、比較的自立して運営される国民経済の基本単位。「一村一品運動」の拡大版?)

6, 「海洋経済」(海洋の開発、利用及び保護に関する産業活動)

7, 「湾岸経済」(港をベースに湾岸地域の自然地理条件を基盤として発展した地域経済形態)

これらの分野から日本企業の商機が見つければいいね。

今回の経済工作會議は当面の振興策だけでなく、トランプの再選が決まったことを踏まえた「トランプ・ショック」に備えたものだとWJS紙は解説した。

⑭ [中国着手加码扶持经济，以防范特朗普冲击 - WSJ](#)241213

全文: [OR 新媒体 | 中国着手加码扶持经济，以防范特朗普冲击](#) 241213

1, 当局は、住宅市場と株式市場を安定させ、「外部ショック」によってもたらされるリスクを軽減すると明言し、トランプ大統領の2期目に、貿易、テクノロジー、その他の争点を巡る米中間の緊張が再燃する可能性をほのめかした。

2, トランプ氏は大統領選中、米国に輸出される中国製品に対する関税を最大60%

に引き上げると語ったのに対し、中国も熾烈な貿易戦争に向けて準備を進めているというシグナルを送った。米国の半導体大手エヌビディアに対する独占禁止法調査の開始、米国の有名衣料品メーカーをブラックリストに載せ、米国への主要鉱物の輸出を禁止し、そしてドローンのサプライチェーンを制限するなど一連の強力な措置を導入している。関税の脅しを実行した場合に対抗する中国の武器庫を実証した。

3, Pantheon Macroeconomics (ロンドン) の首席中国エコノミストは、中国当局は貿易戦争の次の段階でも弾薬を確保できるよう、抑制的な刺激策を堅持すると予想。

米証券会社ゴールドマン・サックスは本社チーフエコノミストと北京大学、清華大学の教授合わせ 3 人の、最近の中国政府の経済対策の有効性及び展望に関する見解をまとめた。中国のサイトにそれが詳しく紹介されている。

⑮ 高盛：中国的刺激政策（深度访谈） 241218

1, 11 月初旬に全人代常務委員会が承認した 10 兆元の地方政府債務代替計画は、これまでで最も重要な緩和策であり、最も差し迫った経済リスクを直接標的としているが、その重要性は大幅に過小評価されている。地方政府が保有する「隠れ債務」に代わる追加債券の発行により、地方財政収入はもはや借金返済に使用されることなく、公務員への給与、学校給食の提供、医療費の確保などの通常の運営活動を行うために使用されることを保証し、地方政府に重要な財政的余裕を提供する。

2, 中央銀行が提供する 5,000 億元（10 兆円余り）の株式交換ツールが含まれる 9 月の株式市場支援策により、金融機関が株式を国債と交換し、それを担保として利用して株式保有を増やすための低コストの資金を得ることができる。ほかに企業が過小評価されている株式を買い戻すために資金を借りることを可能にする人民元 3000 億元（6 兆円余り）の再融資計画がある。その最終目標は信頼感の向上か、資産効果の創出かは不明だが、株式市場対策に動いたこと自体、注目に値する新たな展開だ。

3, 中国は不動産やインフラ投資に依存した景気刺激策は持続不可能だと理解し始めている。このため、消費者に古い自動車や家電製品を買い換えるよう促す「以旧換新」補助金政策などの消費刺激策を取っている。補助金の増加により、この政策は過去数カ月で良好な成果を上げており、今後も拡大し続ける可能性がある。

4, 中国の構造問題を解決する鍵は都市化の加速にある。現在、約 3 億 5,000 万人の農民工の一部を更に都市化すれば、進行中の不動産不況を解決し、必要な消費の勢いを経済に注入するのに役立つだろう。この点に関して政策立案者間のコンセンサスが徐々にできつつある。次の 5 か年計画は消費と都市化に重点が置かれると確信。興味深いことに、この重要な転換を加速させている一因はトランプ大統領の登場だ。

二 中国経済の底力

9 月以降、中国の株価は上昇し、不動産市場も大都市を中心に取引が活発化し、

価格も一部上がり、大半は下げ止まりした。

① [上海楼市或破3万成交大关，消费迎巨变，2025拐点你看懂没？](#) 241223

ただ、不動産市場が正常な軌道に戻るには四つの関門があり、現時点では二つの関門をクリアしたばかりとの慎重な見解もある。

② [房地产回稳要过4关，现在才第2关！](#) 241210

「2025年には経済、雇用、所得は大きな課題に直面すると予想される。不動産市場の回復が続けられるか、2025年はまさに大きな試練の年になるだろう」。

大半の経済指標も好転しつつある。力強いリバンドまではいかないが、24年の5%成長目標はほぼ達成可能であり、25年も「5%前後」を目標として掲げるのではないかと見られる。

年間の経済指標と達成率は間もなく発表されるので、これ以上触れない。中国経済の現状はマクロの数字では「惨憺なるもの」ではない国際的統計も出た。

国連労働機関（ILO）が11月に発表した世界各国の年度賃金収入に関する調査報告では、24年の上半期、全世界の賃金水準は前年同期より2.7%伸びたが、日本とドイツ、フランスなどの実質賃金水準は19年の水準を下回っているのに対し、中国はこの5年間、27%伸びているとWSJが伝えた。

③ [联合国：中俄实际工资大幅增长，富裕经济体表现落后 - WSJ](#)241129

全文 [OR 新媒体 | 联合国：中俄实际工资大幅增长，发达经济体则落在后面](#)

中国の国土建設と技術レベルもトランプ政権1期目に比べてかなり向上し、強靱化している。

④ [塔克拉玛干沙漠完成「鎖邊」央視揭新疆未來新局 - 241128 中時](#)

11月28日、世界で3番目に広いタクラマカン砂漠の全域を囲む緑化周縁帯が完成と宣言された。その一周は3046キロに及ぶが、40年余りかけて対策を続け、ついに完全に緑化地帯をもって囲むこと、「鎖邊」と呼ばれるが、成功した。台湾紙が転載した専門家の紹介によると、これにより、砂漠化を食い留めるだけでなく、農地と観光業の拡大などが期待される。この地域の周辺はウイグルなど少数民族の居住地なので、民族問題の緩和にも役立つだろう。

YouTubeに「鎖邊」関連の壮観なる映像が見られる。

⑤ [决战沙海，“锁边”进行时！这条“绿围脖”如何锁住塔克拉玛干沙漠？](#) |

CCTV「焦点访谈」20241114

<https://www.youtube.com/watch?v=eToc97-CBpc>

中国の国土面積に占める森林面積の割合（森林率）は23年末まで、25%超となり、全世界で緑化面積が最も多く増えた国となっている。

⑥ [截至 2023 年底 陸森林覆蓋率逾 25%成全球增綠最多國家 - 241204 中時](#)

国際エネルギー機関（IEA）事務局長ファティ・ビロル（Fatih Birol）は12月4日、COP28の会議で、「中国は太陽光発電、風力発電とEV分野では突出した発展を見せており、クリーンエネルギー分野のチャンピオン」と語った。

⑦ [国際能源署署长：中国是清洁能源领域的冠军 - 中国日报网 231204](#)

中国は温暖化対策において、2030年までにCo2排出の「ピークアウト」を、2060年に「カーボンニュートラル」の目標を掲げたが、FT紙によると、44名の専門家に対するアンケート調査で、11月時点で、44%の人は、2030年の目標に関して中国はすでに達成したか、もしくは25年中に達成すると回答した。同様な回答をした人数は22年では15%、23年では21%だった、という。

⑧ [太阳能和电动汽车蓬勃发展，中国碳达峰问题引关注 - FT 中文网 241127](#)

2015年、中国は「製造2025」という科学技術のキャッチアップ戦略を打ち出した。トランプ時代、それが強く警戒されたため、ほとんど言わなくなったが、「新質生産力」の新しい戦略に受け継がれたとVOAは検証した。

⑨ [《中国制造2025》十年收官，名亡实存？ VOA241214](#)

文中、二つのデータに言及された。

一つはかの有名なルビオ氏（新しい国務長官の予定者）が9月に行った採点だ。それによると、「製造2025」の十大分野のうち、4項目は目標完全クリア、5項目は部分的達成、1項目は未達成となっている。

もう一つは4月30日付HKのSCMP紙が掲載した「製造2025」の達成度に関する検証記事への言及。「目標の86%以上が達成済み、他の目標は今年か来年に完了予定、EVや再生可能エネルギーなど複数の目標は予想をはるかに上回った」。

同記事の原文は以下の通り。

⑩ [Exclusive | Made in China 2025: China meets most targets in manufacturing plan, proving US tariffs and sanctions ineffective | South China Morning Post](#)

なお、オーストラリア戦略政策研究所（ASPI）が主要技術追跡システムに基づ



いて今年夏に実施した調査では、2019年から23年の間に発表された論文のうち、中国は57分野で1位にランクされ、全分野の90%を占め、「重大な科学技術革新を起こす可能性が大きい」。米国と同盟国は協力してネジを巻かないと、主要技術分野における中国の急速な発展に追いつけなくなる恐れがあるという。

- ⑪ [澳洲智库：陸 90% 關鍵技術研究領先 極可能爆發國防科技創新 - 240829 中時新聞網](#)

年末年初に際し、お時間があれば以下のいくつかの YouTube 映像を見てください。中国内部の日進月歩の一葉が見えてくる。一つはイギリス人ユーチューバーの深圳最新体験だ。

- ⑫ [アメリカは中国の新しい高速未来と競争できない！](#)

<https://www.youtube.com/watch?v=rSgvI1ELfqQ>

次はフランス人と中国人妻が見た中国の砂漠緑化の現場。

- ⑬ [聽說中國超 6 億人線上種樹治沙？法國男決定到中國西北一探究竟](#)

<https://www.youtube.com/watch?v=Rl3tlq-Bpx8>

三 中国と諸外国との経済関係

「中国から外資が続々と撤退」とよく言われるが、最近はどうもそうではない動きが出ている。

諸外国のブランド品も25年、中国市場に相次いで復帰するとWSJが報じた。

- ① [外国品牌重返中国市场，但面临经济降温和竞争加剧 - WSJ241223](#)
② [無懼經濟降溫競爭加劇 外國品牌明年集結重返中國市場 - 241223 中時新聞網](#)

11月1日から、製造業の外資導入に対する制限は全面的に撤廃された。

- ③ [對外擴大開放 中國全面取消製造業外資准入限制 | 加西網 241101](#)

医療の分野では、12月より、沿海部の九つの大都市で外資100%の病院開設が開放されたとフォーチュン誌が報じた。

- ④ [外商独资医院获准落地 - 财富中文网 241202](#)

12月に入って、シンガポールのLUYE（緑葉）医療集団（豪州に複数の病院を展開）他二つの医療集団は天津と深圳で独資の病院開発で契約し、認可された。

- ⑤ [全国首家外商独资三级综合医院落地 财经头条 241217](#)

欧米の医療産業も中国市場に新たに参入している。12月2日、フランス1位、世界5位の製薬バイオテクノロジー企業サノフィ (Sanofi) が、中国で10億ユーロを投資して、インシュリンの製造工場を作ると発表した。膨大な糖尿病患者人口に有効な薬の中国での製造・販売に、巨大な商機を見たのだ。

⑥ [賽諾菲砸10億歐元擴大在陸佈局 北京新增胰島素生產基地 - 241203 中時](#)

次の記事はサノフィの最新動向を紹介するとともに、米国ファイザーの中国地域総裁は、「中国市場向け2030年戦略」を発表し、今後5年間、新しい薬を中国で製造・販売するのに10億ドルを投資すると明かしたことも報じている。

⑦ [法醫藥巨頭砸10億歐元 建北京製藥基地 - 241227 旺報](#)

フランスの合金鉄大手エラメットのボードレ最高経営責任者 (CEO) はこの11月、EVバッテリー製造に不可欠なニッケルを競争力のある価格で生産するには、中国の技術、専門知識、設備のすべてが不可欠で、協力を拡大すると述べた。

⑧ [法国矿工：没有中资伙伴就无法在镍业盈利 - FT 中文网 241125](#)

12月14日、ドイツのハンブルク港に、中国からの巨大ハイテクコンテナ・クレーンが3台運ばれた。25年の早い時期に運用開始とのこと。

⑨ [德國漢堡港歡迎來自中國的巨型高科技貨櫃起重機 明年投入營運 - 241216 中時](#)

自動車産業では、逆に「今こそ中国進出のチャンス」との動きが出ている。ドイツのフォルクスワーゲンは、不振の国内工場を閉鎖すると発表、労働組合と対立が起きている（最新の報道では閉鎖を一部中止とのこと）傍ら、中国への投資を大幅に増やすと発表した。

⑩ [福斯執行長瞄準大陸市場：陸仍是全球汽車產業驅動引擎 - 241211 中時](#)

もともと、ドイツ自動車産業の対中投資額は、EUの中では多かった。23年は62%、今年上半期は57%を占めている。その中でフォルクスワーゲンなどは、中国投資拡大を通じて「再逆転」を図る考えを持っていることが明らかになった。現状ではEV分野で中国に後れを取っているからそれを素直に認め、中国企業と進んで合弁会社を作ってEV技術を磨いたり、世界でもっとも整っている部品のサプライチェーンを活用して自らの新車種を開発したりする。その上でドイツ国内でEV車製造工場をオープンさせ、EU内でのEV自動車販売を制覇する計算だ。

⑪ [在政治逆风下，德国汽车在华投资为何达新高？ - FT 中文网 241113](#)

全文：[OR 新媒体 | 在政治逆风下，德国汽车在华投资为何达新高？](#) 241113

トヨタ自動車も多分フォルクスワーゲンの発想と同じで、12月に入って、上海にEV製造の新工場を建設する方向と報じられた（朝日新聞、12月26日）。

ガーディアン紙の報道を転載した台湾紙の記事によると、1月にもイギリス新内閣の財務大臣は訪中する予定で、その協議内容が注目されているが、前財務大臣ハモンドは「EV技術と再生可能エネルギー技術分野における中国の進歩は、我々の電氣化などの戦略的目標の達成に道を開いてくれた」「1980年代の日本車に対してと同じように、中国が英国で再生可能エネルギー技術やEVを開発するよう奨励すべきではないか」と発言している。

⑫ [英考慮引進陸電動車及技術？英媒：前大臣呼籲鼓勵](#) - 241222 中時

米国とEUは中国EVに対する防衛策を打ち出したのに、どうしてイギリスは逆に中国のEV企業を誘致するのかを分析した記事は以下の通り。

⑬ [美加欧纷纷对中国电动汽车动手，英国为何“避而不战”？](#)
([guanacha.cn](#)) 240903

中国切っでのEVバッテリーメーカー寧徳は43億ドル以上をスペインに投資し、EVバッテリーを製造するとWSJで報じられた。

⑭ [宁德时代和 Stellantis 将投资 43.3 亿美元在西班牙建电动汽车电池厂](#) -
[WSJ](#) 241211

ところが、これまで「国際ルール」「知的所有権保護」の守り手と自負する一部の国と人は最近、手のひらを変えている。EVは中国のEV輸入に高い関税をかけると決めながら、中国と条件交渉も続けているが、「輸入を認める代わりに、EV技術を供与せよ」と強く要求していることが明らかになった。

⑮ [欧盟将在补助计划中要求中国企业转让技术](#) - [FT 中文网](#) 241119

全文：[英媒披露：欧盟要强迫中企转让技术以换取欧盟补助](#) 觀察者 241120

中国の読者は記事のコメント欄にこう書いた。「ついこの間まで、中国が市場開放する代わりに技術の移転を求めるのは知的財産権を無視したやり方だと批判していたEUは皮肉なことに、今度逆に中国に技術移転を強要した。結局、知的財産権の尊重などは口実に過ぎず、国家間の産業競争こそ本質だ」「WTOは市場と技術の取引を禁止しているのに、時代の逆戻りだ」「EUは市場と技術の交換を求めるまで成り下がったか」

AI や量子技術における激しい米中競争などに更に話題を広げる余裕はない。ここで数人の代表的人物の中国評を紹介して締めくくりたい。

バーズ米国駐中国大使は 12 月 13 日ブルームバーグとのインタビューで、「米中関係は相違があるが、世界で最も重要かつ複雑な二国間関係の一つである」「自分は時間の 80%を中国との競争の管理に、20%を中国とのやり取りに費やしている」「我々の以前の政策は確かに彼ら（中国）と協力せず、制裁を課すことだったが、効果がないことが分かった」と語った。熾烈な対中制裁・締め付けは成功していないことを認めた発言だ。

⑯ [美驻华大使：我们之前不跟中国合作，制裁中国，发现没用 凤凰网资讯 凤凰网 241214](#)

レモンド米商務長官もこの 12 月末のインタビューで、「バイデン政権の四年間、中国との半導体製造競争を最優先課題としてきたが、中国の進歩を妨害することができなかった」と珍しく弱音を吐いた。

⑰ [美国商务部长称在芯片竞争中试图阻碍中国是“徒劳的” - WSJ241223](#)
全文：[美商务部长雷蒙多：对华芯片管制是“白费工夫” 腾讯新闻](#)

シンガポール前首相リー・シェンロンは 11 月末、シンガポール工業団地があった蘇州でインタビューを受け、中国に対する「見方」を披露した。

⑱ [「輕視中國短視且不明智」 李顯龍訪問蘇州喊話國際 - 241126 中時](#)

1、「国際的な地政学的緊張により、各国の経済成長状況はいずれも逆風を受け、中国も例外ではないが、中国の影響力を性急に否定するのは短絡的で賢明でない」。

2、「中国は百年の計という戦略的視点を持っており、長期にわたって一貫した政策と方向性を維持し、発展過程における短期的な浮き沈みを乗り切ることができる」。

3、「国として成功し、世界で聳え立つという中国人民の決意を過小評価してはならない。経済データでは測れない崇高な野心であり、決定的な変化をもたらすだろう」。

中国経済に対する歴史的経緯を踏まえ、マクロ的に捉え、未来も視野に入れる「見方」を紹介したが、ご参考になれば幸いだ。今の対中認識の問題の一つは、アメリカが戦術として中国叩きに使う分析法、「見方」を、多くの方は金科玉条にしていることではないか。バイデン政権はジェノサイドをしているイスラエルを庇い、大統領は任期末に自分の犯罪息子を赦免し、有罪判決も受けたトランプ氏が当選し、カナダを 51 番目の州にし、グリーンランドを必ず手に入れると放言している。この国の「中国観」を鵜呑みにしてよいのか。「漢学」の伝統ある日本から、独自の「中国観」が早く確立することを期待できないだろうか。

ではいいお年を。

(了)